

## 中国の新植民地主義と中国標準 2035

2020年10月21日

りそなアセットマネジメント 運用戦略部  
チーフ・ストラテジスト チーフ・エコノミスト 黒瀬浩一

コロナ禍でも経常収支が黒字、あるいは赤字でも基軸通貨国の米国は、財政政策で景気を下支えすることができる。財政政策の原資を財政赤字でまかなっても、自国通貨建の債務を国内でファイナンスできるからだ。しかし、他の経常赤字国はそうはいかない。ドル建債務を外国の債権者に引き受けてもらわなければならないからだ。債権者となる投資家や銀行は、債務者が将来に返済できるのかを審査する。短期間での終息が見込めないこのコロナ禍では、当然審査も厳しくなる。そこでIMFや世界銀行などの国際機関が、将来の債務再編、直截的に言うなら借金棒引きを暗黙の前提に、音頭を取って国際協調体制を作っている。4月に続き10月のG20財務省・中央銀行総裁会議では、将来の火種を覚悟の上で、ガラス細工のような合意を作り上げた。

ここで中国が大問題となっている。中国は、アジアやアフリカの最貧国に対し、高金利での過剰な貸し付けを行い、返済できなくなると、担保に取った港湾や発電所を接収する新植民地主義と呼ばれる慣行を約5年前から続けている。国家間の債権や債務はBISに届け出る慣行がある。こうした取引を中国が開示せず秘密裏にこっそり行っているとの噂は昔からあった。そして、コロナ禍でG20が国際的な合意を作る過程で、実は相当な規模に膨らんでいることが判明しつつあるのだ。ただ、まだ開示を拒んでいるため全体像が分かっていない。

また、債権者としての振る舞いも問題視されている。日本国内なら商法、外国政府との取引ならパブリックの規定で、債務再編においては、「債権者平等」の原則が適応される。債務者の救済のため、債権者が平等な負担をするという取り決めだ。しかし中国は、ここでも国際的なルールに従わない意向を示している。例えば、ある最貧国を救済するために日本が債権放棄しても、その国は中国だけには担保の港湾や発電所を提供するなどだ。かつてロシアは、意に沿わないウクライナを締め上げるため、天然ガスのパイプラインを事故を理由に止めたことがある。こうした例から分かるように、インフラを他国に支配されたらもはや事実上の属国になる。

中国にとって事実上の属国を増やすメリットは大きい。中国は米国からのクレームを受けて中国製造2025を表向きは取り下げた。しかし、実際には半導体産業に巨額の補助金を注入するなど政策は前に進められている。そして、更に火種になりそうなのが中国標準2035だ。これは、日本の日本工業規格(JIS)に相当する産業面での国際規格で中国が世界トップになる野心的な計画だ。世界の標準として認定されるかどうかは、国連傘下の国際団体において一国一票の票決で決まる。中国の事実上の属国は、当然中国の味方なのだ。その1つの前触れが香港の国家安全維持法に関する国連人権理事会での賛否の表明だ。日本も含め西側の民主主義国家は27ヶ国が反対した。しかし、53ヶ国が賛意を示した。そのうち47ヶ国は一带一路の参加国だった。

中国は、米国との覇権争いが激化する中、国内循環と国際循環の双循環を経済発展の戦略として打ち出した。米国から叩かれても、一带一路で味方を増やし、むしろ国際的なプレゼンスを増大させるとする戦略だ。

米国は11月の大統領選挙でバイデン政権が成立する可能性がある。外交では親中派の元国連大使スーザン・ライスが影響力を持つシナリオが取りざたされている。ここで米国が進路を誤ると、米国の覇権とドル基軸通貨体制が揺らぐ第一歩になるリスクがある。今の段階からシナリオとして排除せず想定しておくのが得策だろう。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。